

令和 7 年 度

主要な施策の成果を 説明する書類

能 代 市

目 次

決算の概要	1
令和7年度一般会計決算の状況	
1 決算規模	2
2 決算収支の状況	2
令和7年度普通会計決算の状況	
3 歳入の状況	5
4 歳出の状況	8
主要な施策（普通建設事業）の執行状況	14
主要な施策の執行状況・事業説明	16
各基金の状況	54
地方債現在高の状況	58
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	60
公債費償還見込み及び比率	62
決算状況カード（普通会計）	64
概況（普通会計）	66
令和7年度 能代市一般会計決算における地方消費税交付金	
（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要した経費	67
令和7年度 能代市一般会計決算における森林環境譲与税を充てた経費	68
令和7年度 能代市一般会計決算における入湯税を充てた経費	69

決 算 の 概 要

令和7年度の我が国は、令和8年2月末には中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇等の影響はみられたものの、既往最高水準の企業収益や良好な雇用所得環境などが支えとなり、民需を中心とした緩やかな回復基調が続いています。今後、中東情勢による物価上昇が見込まれる中でも、賃上げの流れを受けた雇用所得環境の改善や、世界的なAI・半導体需要などを背景に、個人消費や設備投資がけん引する形で、着実に成長していくことが重要であります。

地方財政にあっては、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費や、地方公共団体が住民のニーズに的確に応え、行政サービスを安定的に提供できるよう、関係経費が計上される一方で、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うことが求められております。

このような状況の下で本市では、第2次能代市総合計画後期基本計画に掲げる重要課題の推進や、人口減少対策、災害に備えた避難所の環境整備のほか、物価高騰対策支援に資する取組の推進など、当面の行政課題や本市の将来に資する重要課題等に積極的に取り組んでまいりました。

令和7年度決算は、歳入では、市税において償却資産の減少により固定資産税が減となりましたが、地方債の増、地方交付税の増等により、歳入総額は前年度決算額を上回りました。

歳出においては、県の人事委員会勧告に基づく給与改定により、職員人件費、会計年度任用職員人件費等が増額となっているほか、一般廃棄物処理施設整備事業や能代市総合体育館大規模改修事業、学校給食無償化事業等により、歳出総額も前年度決算額を上回りました。

これらの結果、令和7年度決算額は、歳入総額が388億7,668万円で前年度対比5.3%増、歳出総額は375億8,030万円で前年度対比5.4%増となりました。

令和 7 年度決算の状況

1 一般会計決算規模

歳 入 38,876,678 千円

歳 出 37,580,295 千円

前年度決算額に比べて歳入は5.3%増、歳出は5.4%増となっています。これを令和6年度決算の対前年度伸び率(歳入6.6%増、歳出8.4%増)と比較すると、歳入で1.3ポイント、歳出で3.0ポイント減少しています。

2 一般会計決算収支の状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1,296,383千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源149,334千円を差し引いた実質収支は、1,147,049千円の黒字となっています。

第1表

令和7年度 会計別実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	38,876,678	37,580,295	1,296,383	149,334	1,147,049
特 別 会 計 小 計	14,197,522	13,610,685	586,837	0	586,837
農業集落排水事業 特 別 会 計	21,309	20,983	326		326
浅内財産区特別会計	3,368	3,368	0		0
常盤財産区特別会計	3,284	3,284	0		0
鶴形財産区特別会計	1,041	1,041	0		0
檜山財産区特別会計	1,258	1,258	0		0
国民健康保険 特 別 会 計	5,264,562	5,127,751	136,811		136,811
後期高齢者医療 特 別 会 計	895,362	895,051	311		311
介護保険特別会計	8,007,338	7,557,949	449,389		449,389
合 計	53,074,200	51,190,980	1,883,220	149,334	1,733,886

第2表

令和7年度 普通会計収支の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	5年度	6年度	7年度
歳 入 総 額 A	34,577,514	36,869,556	38,770,052
歳 出 総 額 B	32,849,923	35,617,915	37,473,669
差 引 (A-B) C	1,727,591	1,251,641	1,296,383
翌年度へ繰り越す べ き 財 源 D	487,551	64,696	149,334
実質収支 (C-D) E	1,240,040	1,186,945	1,147,049
単 年 度 収 支 F	139,137	△53,095	△39,896
積 立 金 G	550,874	621,776	595,288
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	943,735	189,844	879,111
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△253,724	378,837	△323,719

3 歳入（普通会計）の状況

令和7年度の歳入決算額は38,770,052千円で、前年度決算額に比べ1,900,496千円の増となっています。

① 市税

個人市民税は、令和6年度の定額減税の実施により、6年度から比較すると増収となったこと、農業所得の増等により294,810千円の増、法人市民税は原材料の高騰、住宅需要の減少等を要因とした製造業、建設業の減収等の影響があるものの、一部法人の増収により17,979千円の増、固定資産税は主に償却資産の減が大きく220,535千円の減、軽自動車税は四輪車の経年による新税率及び重課税率への移行による増により8,896千円の増、市たばこ税は人口減少、健康志向の高まり等による喫煙人口の減少により3,742千円の減となっています。市税全体では97,264千円の増となっています。

② 国庫支出金

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が93,780千円の皆増、児童手当負担金が133,396千円の増となっているものの、社会資本整備総合交付金が505,769千円の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が189,777千円の減となったこと等により、国庫支出金全体では500,655千円の減となっています。

③ 県支出金

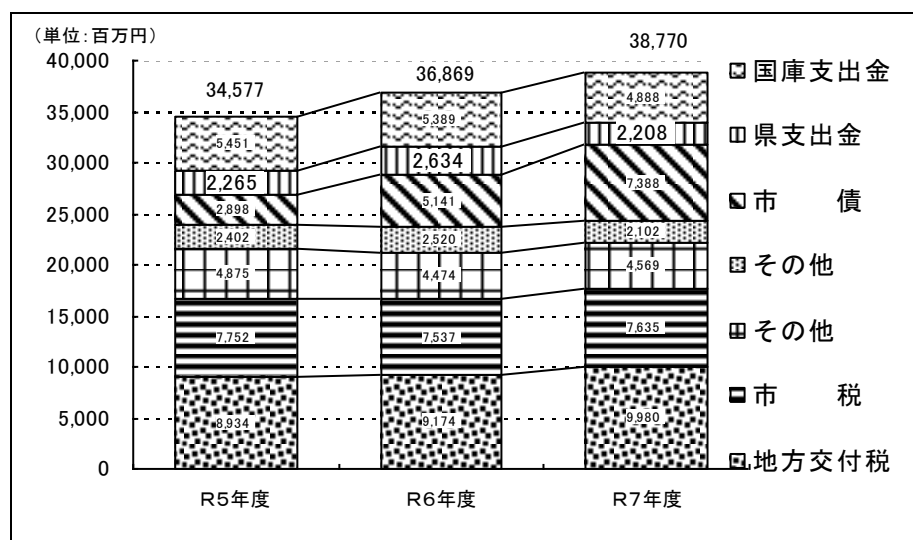
農業構造転換支援事業費補助金が45,910千円の皆増となっているものの、県・市町村立地盤整備連携事業費補助金が403,453千円の皆減、農地・農業用施設災害復旧費補助金が77,619千円の減となったこと等により、県支出金全体では425,722千円の減となっています。

④ 市債

一般廃棄物処理施設整備事業（負担金）債が2,053,700千円の増となっており、市債全体では2,246,600千円の増となっています。

（参考）

歳入決算額の推移



第3表

歳 入(普通会計)

区 分	収 入 額	前年度に対する伸び率	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
1. 市 税	7,634,843	1.3%	0	7,634,843
2. 地 方 譲 与 税	353,092	△1.0%	0	353,092
3. 利 子 割 交 付 金	9,422	441.2%	0	9,422
4. 配 当 割 交 付 金	21,650	1.8%	0	21,650
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,902	18.1%	0	38,902
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	91,402	△9.9%	0	91,402
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,929	8.0%	0	1,453,929
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,908	△4.7%	0	18,908
9. 地 方 特 例 交 付 金	31,512	△85.5%	0	31,512
10. 地 方 交 付 税	9,979,916	8.8%	0	9,979,916
11. 交通安全対策特別交付金	4,472	△10.2%	0	4,472
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	65,261	△18.6%	65,183	78
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	323,458	△3.6%	290,865	32,593
14. 国 庫 支 出 金	4,888,189	△9.3%	4,082,385	805,804
15. 県 支 出 金	2,208,094	△16.2%	2,207,407	687
16. 財 産 収 入	47,722	△90.3%	5,676	42,046
17. 寄 附 金	314,053	△20.7%	313,072	981
18. 繰 入 金	1,872,391	80.8%	696,011	1,176,380
19. 繰 越 金	1,251,641	△27.5%	30,887	1,220,754
20. 諸 収 入	773,595	△6.2%	700,687	72,908
21. 市 債	7,387,600	43.7%	7,353,700	33,900
合 計	38,770,052	5.2%	15,745,873	23,024,179

オ. 雑入の内訳	デジタル基盤改革支援補助金	149,324
	学校給食費負担金	28,558
	資源ごみ売却収入	24,666

(単位：千円)

構 成 比		内 訳	
収 入 額	一般財源		
19.7%	33.2%	ア. 市 民 税	2,740,472
		イ. 固 定 資 産 税	4,225,156
		ウ. 軽 自 動 車 税	214,117
		エ. 市 た ば こ 税	453,453
		オ. 入 湯 税	1,645
0.9%	1.5%	ア. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	57,968
		イ. 自 動 車 重 量 譲 与 税	192,610
		ウ. 特 別 と ん 譲 与 税	25,231
		エ. 森 林 環 境 譲 与 税	77,283
0.0%	0.0%		
0.1%	0.1%		
0.1%	0.2%		
0.3%	0.5%		
3.8%	6.3%		
0.0%	0.1%		
0.1%	0.1%	ア. 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	27,087
		イ. 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	700
		ウ. 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	3,725
25.7%	43.3%	ア. 普 通 交 付 税	8,005,554
		イ. 特 別 交 付 税	1,974,362
0.0%	0.0%		
0.2%	0.0%	ア. 保 育 所 入 所 負 担 金	10,460
		イ. そ の 他	54,801
0.8%	0.2%	ア. 公 営 住 宅 使 用 料	150,248
		イ. そ の 他 の 使 用 料	76,963
		ウ. 法 定 受 託 事 務 に 係 る 手 数 料	10,816
		エ. 自 治 事 務 に 係 る 手 数 料	85,431
12.6%	3.5%	ア. 生 活 保 護 費 負 担 金	970,441
		イ. 児 童 保 護 費 負 担 金	63,618
		ウ. 普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	43,290
		エ. 災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	7,712
		オ. 委 託 金	97,395
		カ. 物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 金 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	778,707
		キ. 新 し い 地 方 経 済 ・ 生 活 環 境 創 生 交 付 金	41,735
		ク. そ の 他	2,885,291
5.7%	0.0%	ア. 国 庫 財 源 を 伴 う も の	1,457,783
		イ. 県 費 の み の も の	750,311
0.1%	0.2%	ア. 財 産 運 用 収 入	44,534
		イ. 財 産 売 払 収 入	3,188
0.8%	0.0%		
4.8%	5.1%		
3.2%	5.3%		
2.0%	0.3%	ア. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	9,601
		イ. 預 金 利 子	0
		ウ. 貸 付 金 元 利 収 入	431,982
		エ. 受 託 事 業 収 入	888
		オ. 雑 収 入	331,124
19.1%	0.1%		
100.0%	100.0%		

(公財) 秋田県市町村振興協会助成金等	14,189
(一財) 自治総合センター助成金	12,200
その他	102,187

4 歳出（普通会計）の状況

令和7年度の歳出決算額は37,473,669千円で、前年度決算額に比べ1,855,754千円の増となっています。

（1）目的別歳出の状況（第4表）

主に増加したものとして、衛生費が能代山本広域市町村圏組合負担金等により1,871,399千円の増、総務費が食料品価格高騰対策給付金事業費等により852,465千円の増となっています。また主に減少したものとして、土木費が市営万町住宅建替事業費等により811,514千円の減、商工費が能代工業団地拡張事業費等により341,117千円の減、災害復旧費が農地等災害復旧事業費等により177,617千円の減となっています。

（2）性質別歳出の状況（第5表）

① 扶助費

障害福祉サービス等給付費の110,406千円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費が93,780千円の皆増となっているものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費が391,690千円の減となったこと等により、扶助費全体では4,271千円の減となっています。

② 物件費

学校給食無償化事業費が184,322千円の皆増となったこと等により、物件費全体では181,617千円の増となっています。

③ 補助費等

能代山本広域市町村圏組合負担金が2,110,045千円の増となったこと等により、補助費等全体では2,307,996千円の増となっています。

④ 普通建設事業費

二ツ井町庁舎大規模改修事業費の305,696千円の増、能代市総合体育館大規模改修事業費が222,092千円の増となっているものの、市営万町住宅建替事業費が1,173,149千円の減、小学校管理費が115,230千円の皆減となったこと等により、普通建設事業費全体では708,786千円の減となっています。

（3）財政構造

① 経常収支比率

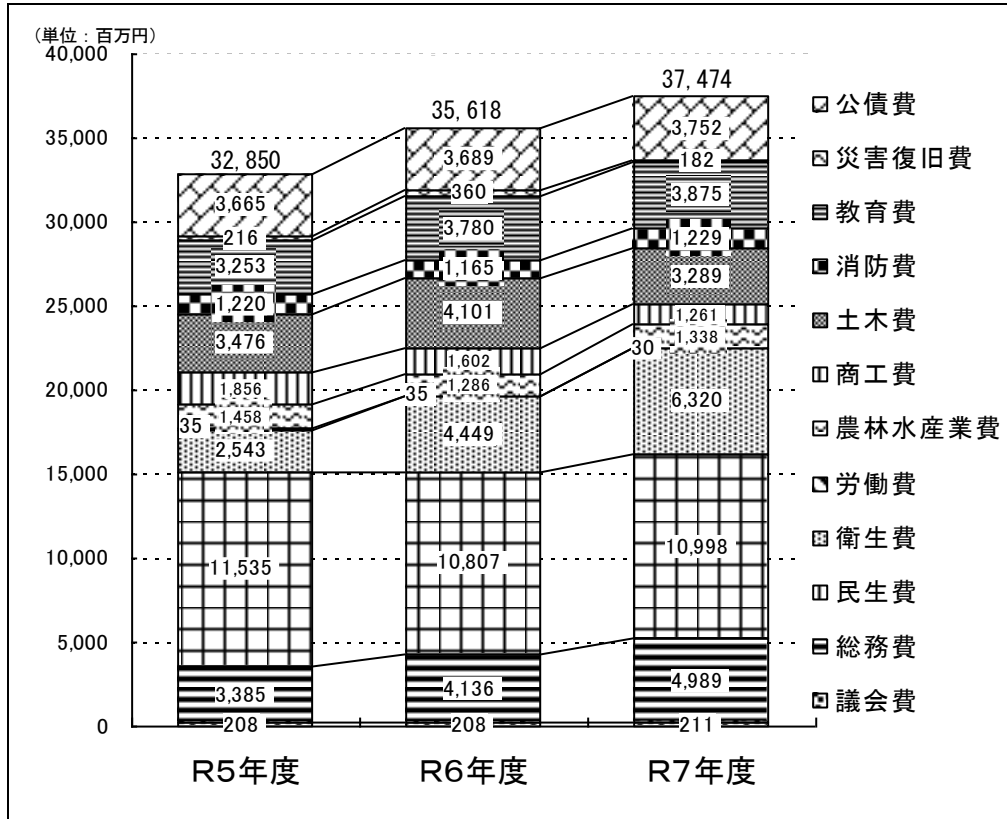
財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は、95.7%で、前年度より1.3ポイント増加しています。

② 実質公債費比率

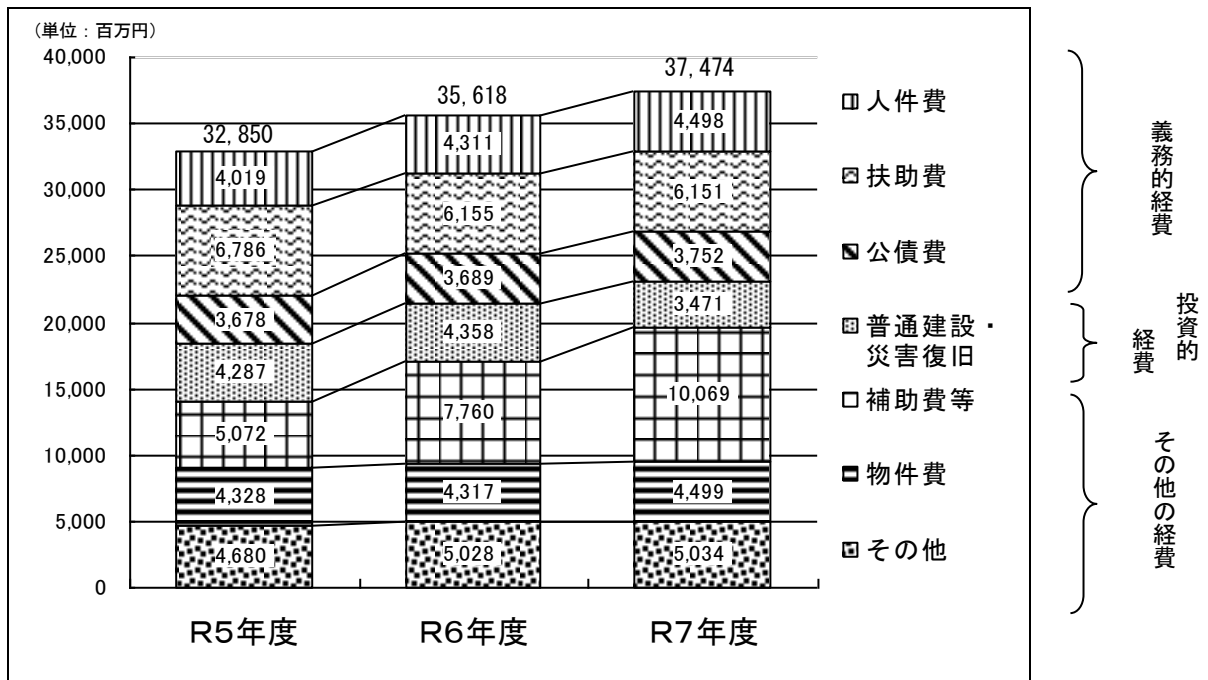
地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率（地方債償還額及びこれに準じる額の財政規模に対する割合）は、9.4%で、前年度より0.2ポイント増加しています。

(参考)

歳出決算額（目的別）の推移



歳出決算額（性質別）の推移



第4表

歳 出(普通会計目的別)

区 分	支 出 額	前年度に対する伸び率	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
1. 議 会 費	211,306	1.5%	17	211,289
2. 総 務 費	4,988,773	20.6%	1,369,569	3,619,204
3. 民 生 費	10,997,446	1.8%	5,553,103	5,444,343
4. 衛 生 費	6,320,219	42.1%	4,672,140	1,648,079
5. 労 働 費	29,651	△15.3%	45	29,606
6. 農 林 水 産 業 費	1,337,555	4.0%	770,805	566,750
7. 商 工 費	1,260,911	△21.3%	592,323	668,588
8. 土 木 費	3,289,322	△19.8%	1,030,349	2,258,973
9. 消 防 費	1,228,599	5.5%	24,881	1,203,718
10. 教 育 費	3,875,069	2.5%	1,564,245	2,310,824
11. 災 害 復 旧 費	182,358	△49.3%	90,179	92,179
12. 公 債 費	3,752,460	1.7%	78,217	3,674,243
合 計	37,473,669	5.2%	15,745,873	21,727,796

(単位：千円)

構 成 比		内 訳	
支 出 額	一般財源		
0.6%	1.0%		
13.3%	16.7%	ア. 総 務 管 理 費	4,386,084
		イ. 徴 税 費	235,062
		ウ. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	179,309
		エ. 選 挙 調 査 員 費	120,124
		オ. 統 計 査 査 員 費	35,684
		カ. 監 査 委 員 費	32,510
29.3%	25.1%	ア. 社 会 福 祉 費	3,255,180
		イ. 老 人 福 祉 費	2,781,144
		ウ. 児 童 福 祉 費	3,338,350
		エ. 生 活 保 護 費	1,613,829
		オ. 災 害 救 助 費	8,943
16.9%	7.6%	ア. 保 健 衛 生 費	856,518
		イ. 結 核 対 策 費	10
		ウ. 清 掃 費	5,463,691
0.1%	0.1%	ア. 労 働 諸 費	29,651
3.6%	2.6%	ア. 農 業 費	514,797
		イ. 畜 産 業 費	10,482
		ウ. 農 地 業 費	434,656
		エ. 林 業 費	372,645
		オ. 水 産 業 費	4,975
3.4%	3.1%	ア. 商 工 費	1,260,911
8.8%	10.4%	ア. 土 木 管 理 費	173,501
		イ. 道 路 橋 り よ う 費	1,806,550
		ウ. 河 川 湾 費	31,487
		エ. 港 市 画 費	0
		オ. 都 市 計 画 費	1,129,142
		カ. 住 宅 費	148,642
3.3%	5.5%	ア. 消 防 費	1,228,599
10.2%	10.6%	ア. 教 育 総 務 費	851,338
		イ. 小 学 校 費	213,579
		ウ. 中 学 校 費	512,027
		エ. 社 会 教 育 費	629,237
		オ. 保 健 体 育 費	1,668,888
0.5%	0.4%	ア. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	64,741
		イ. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	113,660
		ウ. そ の 他	3,957
10.0%	16.9%		
100.0%	100.0%		

第5表

歳 出(普通会計性質別)

区 分	支 出 額	前年度に対 する伸び率	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
1.人 件 費	4,498,484	4.4%	325,855	4,172,629
2.扶 助 費	6,151,093	△0.1%	4,416,807	1,734,286
3.公 債 費	3,752,460	1.7%	78,217	3,674,243
小 計 (1～3)	14,402,037	1.7%	4,820,879	9,581,158
4.物 件 費	4,498,731	4.2%	1,085,709	3,413,022
5.維 持 補 修 費	777,202	31.6%	151,643	625,559
6.補 助 費 等	10,068,456	29.7%	5,359,778	4,708,678
7.積 立 金	1,066,748	△12.3%	347,160	719,588
8.投 資 及 び 出 資 金	63,977	30.0%	14,300	49,677
9.貸 付 金	442,643	1.8%	442,473	170
10.繰 出 金	2,682,561	△2.0%	456,641	2,225,920
小 計 (4～10)	19,600,318	14.6%	7,857,704	11,742,614
11.普 通 建 設 事 業 費	3,288,956	△17.7%	2,977,111	311,845
12.災 害 復 旧 事 業 費	182,358	△49.3%	90,179	92,179
小 計 (11～12)	3,471,314	△20.3%	3,067,290	404,024
合 計	37,473,669	5.2%	15,745,873	21,727,796

(単位：千円)

構 成 比		内 訳	
支 出 額	一般財源		
12.0%	19.2%	ア. 職 員 給	2,566,596
		(ア) 再 任 用 職 員	85,007
		(イ) 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	185,257
		(ウ) 上 記 以 外 の 職 員	2,296,332
		イ. そ の 他	1,931,888
16.4%	8.0%		
10.0%	16.9%		
38.4%	44.1%		
12.0%	15.7%		
2.1%	2.9%		
26.9%	21.7%	ア. 国 に 対 す る も の	209,357
		イ. 県 に 対 す る も の	7,792
		ウ. 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	6,557,084
		エ. そ の 他 に 対 す る も の	3,294,223
2.8%	3.3%		
0.2%	0.2%		
1.2%	0.0%		
7.1%	10.3%		
52.3%	54.1%		
8.8%	1.4%	ア. 補 助 事 業 費	564,472
		イ. 単 独 事 業 費	2,557,154
		ウ. 県 営 事 業 負 担 金 等	167,330
0.5%	0.4%	ア. 補 助 事 業 費	87,810
		イ. 単 独 事 業 費	94,548
9.3%	1.8%		
100.0%	100.0%		

主要な施策(普通建設事業)の執行状況

区 分		決 算 額	特		
			国庫支出金	県支出金	負 担 金
補 助 事 業	民 生 費	6,826	6,826		
	農 林 水 産 費	71,016		40,817	
	土 木 費	304,348	89,867		
	教 育 費	182,282	47,190		
	計	564,472	143,883	40,817	0
単 独 事 業	総 務 費	600,456			
	民 生 費	117,088			
	衛 生 費	5,219		910	
	労 働 費				
	農 林 水 産 業 費	64,723		30,419	
	商 工 費	66,215			
	土 木 費	676,831		7,623	
	教 育 費	1,026,622			
	計	2,557,154	0	38,952	0
県 営 事 業 負 担 金 等	総 務 費	11,165			
	農 林 水 産 業 費	154,797			
	土 木 費	1,368			
	計	167,330	0	0	0
合 計		3,288,956	143,883	79,769	0

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	市 債	
					0
	4,328		1,871	24,000	0
	1,190	50	858	200,200	12,183
				134,200	892
0	5,518	50	2,729	358,400	13,075
	40,481	12,200		535,800	11,975
				112,500	4,588
				1,859	2,450
					0
			9,713	2,800	21,791
	1,410				64,805
	16,943		3,189	498,500	150,576
			167	988,300	38,155
0	58,834	12,200	13,069	2,139,759	294,340
				11,100	65
				150,500	4,297
				1,300	68
0	0	0	0	162,900	4,430
0	64,352	12,250	15,798	2,661,059	311,845

令和 7 年度 主要な施策の執行状況・事業説明

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
総 務 費	総務管理費	シティプロモーション推進費	134	31	103
		地域づくり支援費	2,620	2,600	20
		D X 推進計画推進費	1,309	502	807
		バスケの街づくり推進事業費	15,515	8,459	7,056
		宇宙のまちづくり推進事業費	10,450	5,840	4,610
		東中跡地活用調査等事業費	8,415	0	8,415
		ふるさと納税推進費	134,917	0	134,917

(単位：千円)

事業説明			
シティプロモーションセミナー参加旅費（東京都：1名）			50千円
その他（事務費）			84千円
まちづくり協議会等補助金	4件		2,620千円
CIO補佐業務委託料（2人）			727千円
ワイヤレススピーカー購入費等			512千円
その他（視察旅費、消耗品）			70千円
能代バスミュージアムの運営（来場者数10,226人）			3,045千円
バスケの街づくり市民チャレンジ事業補助金（認定事業1件）			126千円
バスケの街能代地域活性化業務委託 （委託先：秋田ノーザンハピネッツ株式会社）			1,900千円
地域おこし協力隊員の配置（1人）			5,480千円
能代科学技術高校バスケットボール部の寮生及び下宿生への 玄米支給（対象者数27人）			551千円
銀河連邦ノシロ共和国活動事業費補助金 （銀河連邦物産展、魅力発信事業等）			2,340千円
能代宇宙イベント活動事業費補助金 （能代宇宙イベント 8月14日～22日、競技参加者545人、一般見学者1,500人）			2,500千円
のしろ銀河フェスティバル事業費補助金 （のしろ銀河フェスティバル 8月10日～17日、来場者数3,070人）			1,000千円
地域おこし協力隊員の配置（1人）			4,610千円
東中跡地施設整備基本計画策定支援業務委託料			8,415千円
委託名 東中跡地施設整備基本計画策定支援業務委託			
委託先 株式会社 復建技術コンサルタント 秋田支店			
内 容 昭和63年12月に焼失し、空き地となっている旧東能代中学校跡地において、耐用年数が近づいている東部公民館の建て替えを柱とした複合施設を整備するため、施設規模や配置、スケジュール、整備手法等の整理を行った。			
期 間 令和7年6月23日～令和8年3月31日			
特産品等ふるさと納税返礼品、ふるさと納税ポータルサイト手数料、ふるさと納税業務委託料等			
令和7年度寄附実績	件数	14,469件	寄附金額 290,136,072円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		出会い創出支援事業費	6,476	5,379	1,097
		結婚新生活支援事業費	7,816	5,174	2,642
		移住定住環境整備事業費	37,023	5,100	31,923
		リンクto能代プロジェクト事業費	1,835	0	1,835
		本因坊戦誘致事業費	3,932	3,900	32
		高校魅力化推進事業費	887	0	887
		企業連携事業費	25,407	805	24,602
		水素ラボ計画策定事業費	12,959	2,970	9,989

事業説明	
・出会い支援者セミナー実施（講師謝金・旅費）	142千円
・出会い創出支援事業実施委託料	2,067千円
・出会い創出イベント及びセミナー等に対する補助	352千円
・結婚祝い金 50千円×71組	3,550千円
・あきた結婚支援センター入会登録料助成金	150千円
・その他（あきた結婚支援センター運営経費負担金等）	215千円
・結婚新生活支援事業費補助金 28組	7,761千円
・その他（印刷製本費）	55千円
・移住定住環境整備支援業務委託料	2,830千円
・イオンタウン能代テナント使用料等	3,453千円
・移住・就業支援金等移住関連補助金	22,839千円
・移住相談会等関連費	2,866千円
・地域おこし協力隊関係費	5,035千円
移住促進・関係人口等創出事業に係る経費	
・移住促進・関係人口等創出補助金（2団体：イベント4回）	1,734千円
・旅費	101千円
第80期本因坊戦開催運営費等補助金	
開催日 令和7年5月25日（日）	
開催場所 旧料亭金勇	
記念事業の参加者	・記念囲碁大会 50人
	・前夜祭 75人
	・大盤解説会 63人
講演会やワークショップ実施等に係る経費	
・講師、ファシリテーターの報償費、旅費、委員の費用弁償	629千円
・会場使用料、消耗品費	258千円
地域活性化起業人報償費、地域おこし協力隊活動業務委託料（4人）等	
地域活性化起業人報償費（副業型）1名	1,000千円
地域活性化起業人負担金（企業派遣型）1名	5,899千円
地域おこし協力隊活動業務委託料	17,092千円
旅費（豊田市、角田市、福島市他 視察）	942千円
BOG再利用施設整備調査設計等業務委託料 等	
委託名	BOG再利用施設整備調査設計等業務委託
委託先	一般財団法人 エネルギー総合工学研究所
内 容	水素ラボ構想に関連して、BOG再利用施設の実施設設計及び整備工事着手を目指すために必要な調査等を行い、費用の試算及び基本計画の策定を行った。
期 間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		外国人材受入・共生推進事業費	13,847	4,338	9,509
		コミュニティ助成事業費	12,200	12,200	0
		道の駅ふたつい施設管理費	40,068	2,866	37,202
		恋文のまちづくり推進費	10,652	10,409	243
		二ツ井町庁舎大規模改修事業費	317,998	317,000	998
		防災対策費	135,856	119,370	16,486
		空家対策事業費	15,228	0	15,228

事業説明	
外国人材日本語学習支援アプリの導入、外国人材受入推進助成金、地域活性化起業人負担金（1人）等	
外国人材日本語学習アプリ使用料（300ID）	2,477千円
外国人材受入推進助成金（10社20名）	4,000千円
地域活性化起業人負担金（企業派遣型）1名	5,899千円
コミュニティ助成事業費補助金（養蚕地区自治会集会所新設）1件	12,200千円
※財源は（財）自治総合センター/コミュニティ助成金 （コミュニティセンター建設費等の3/5、上限2,000万円）	
道の駅ふたつ指定管理料	33,830千円
指定管理者：株式会社道の駅ふたつ	
令和7年度 利用者数：111万8,580人、販売額：5億488万3,623円	
修繕料（内 室内遊具修繕：2,860千円）	4,318千円
道の駅ふたつ裏側通路舗装工事	704千円
その他（消耗品費、保険料、委託料、使用料及び賃借料、 全国「道の駅」連絡会負担金等）	1,216千円
恋文すぽっときみまち運營業務委託料	8,951千円
委託先：二ツ井町商工会、来館者数：4,968人	
報償費、委託料	921千円
フォトコンテストの開催費：応募数14名、31作品	
きみまち阪公園ロゴマーク募集事業：応募数41名、71作品	
（その他の委託事業：恋文商店街景観整備、七座山登山道整備）	
その他（消耗品費、修繕料、保険料、補助金）	780千円
電話機移設業務委託料	173千円
電話設備交換業務委託料	11,440千円
庁内（仮設用）LAN配線作業委託料	385千円
空気調和設備改修工事	270,000千円
照明器具LED化更新等工事	36,000千円
備蓄品の補充、防災行政無線維持管理費等	
・防災用備蓄品（非常食・飲料水・毛布等）	3,785千円
・防災行政無線電気料	1,365千円
・防災行政無線操作卓更新業務委託料	95,700千円
・全国瞬時警報システム機器更新業務委託料	12,100千円
・防災行政無線保守点検業務等委託料	7,590千円
・秋田県次期総合防災情報システム整備負担金	11,165千円
危険空家解体撤去費補助金等	
・空家所有者等へ適正管理指導のための旅費	101千円
・空家対策車維持管理費等	171千円
・空家応急措置委託料	500千円
・能代市危険空家等解体撤去費補助金	14,440千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		食料品価格高騰対策給付金事業費	374,540	354,038	20,502
		定額減税補足給付金事業費	156,866	156,866	0
	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付サービス事業費	4,912	0	4,912
		キャッシュレス決済導入事業費	1,113	0	1,113
民 生 費	社会福祉費	障害福祉サービス等給付費	1,748,375	1,310,248	438,127
		地域生活支援事業費	31,809	14,424	17,385
		障害者外出支援事業費	2,938	0	2,938
		福祉灯油事業費	45,912	45,881	31

事業説明			
全市民に対する食料品の物価高騰に対する支援（1人当たり8,000円の現金支給）			
支給実績（令和7年度分）	45,334人	362,672千円	
定額減税しきれない方に対して、定額減税補足給付金を支給			
支給実績（令和7年度分）	4,980人	151,280千円	
コンビニ交付システム保守委託料、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金等			
・収納委託手数料		544千円	
・コンビニ交付システム保守委託料		1,055千円	
・BCL証明発行機能利用料		837千円	
・地方公共団体情報システム機構負担金		2,219千円	
・その他		257千円	
令和7年度利用実績 4,651通 利用率 17.1%			
自動釣銭機保守委託料等			
・自動釣銭機保守委託料		515千円	
・POSシステム利用料		396千円	
・その他（決済手数料等）		202千円	
令和7年度利用実績 3,292件 利用率 11.1%			
身体障がいや知的障がい、精神障がい、難病により、日常生活に制限が生じている方々への、居宅介護（ホームヘルパー）や生活介護（デイサービス）、短期入所（ショートステイ）、施設入所支援、就労支援等の給付			
利用人数 延べ	14,709人		
日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、声の広報発行事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業等			
日常生活用具給付	利用件数 延べ1,827件	事業費	17,225千円
日中一時支援	利用件数 延べ 828件	事業費	1,797千円
意思疎通支援	派遣件数 延べ 254件	事業費	4,560千円
その他の事業（13事業）		事業費	8,227千円
在宅の重度障がい者の通院等に対する、タクシー利用券又は自動車燃料費助成券の交付			
タクシー料金助成券	交付者数 307人	利用回数 延べ 3,690回	助成額 2,185千円
自動車燃料費助成券	交付者数 42人	利用回数 延べ 1,327回	助成額 663千円
助成券印刷製本費			90千円
住民税非課税世帯への灯油購入費の助成（1世帯あたり6,100円の支給）			
福祉灯油助成金	支給世帯数 7,069世帯	助成額	43,121千円
事務費	需用費		454千円
	役務費		2,334千円
使用料及び賃借料			3千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		障害者支援施設等物価高騰対策事業費	8,254	8,253	1
		介護保険施設等物価高騰対策事業費	44,682	44,681	1
		基幹相談支援センター事業費	17,612	9,725	7,887
		軽度生活援助事業費	12,698	9,014	3,684
		家族介護用品支給事業費	39,941	38,000	1,941
		重層的支援体制整備事業費	199,464	138,607	60,857

事業説明				
物価高騰に伴い障害者支援施設等に対し、食材料費、光熱水費等を支援				
1回目	食材料費	946千円		
	入所系	18施設	補助額	525千円
	通所系	12施設	補助額	421千円
2回目	光熱水費等・食材料費	7,308千円		
	入所系	21施設	補助額	2,549千円
	通所系	24施設	補助額	4,141千円
	訪問系・相談系	6事業所	補助額	618千円
物価高騰に伴い介護保険施設等に対し、食材料費、光熱水費等を支援				
1回目	食材料費			
	入所系	51施設	補助額	7,255千円
	通所系	25施設	補助額	866千円
2回目	光熱水費等・食材料費			
	入所系	51施設	補助額	26,196千円
	通所系	26施設	補助額	6,468千円
	訪問・相談系	39施設	補助額	3,897千円
基幹相談支援センター事業委託料				
委託先 能代ふくし会				
相談件数 延べ 616件（うち新規相談 86件、継続対応 530件）				
相談方法 訪問 89件、電話 138件、来所 76件、関係機関 233件、その他 80件				
65歳以上の高齢者のみの世帯等に、草取りや除雪等、日常生活上の 軽易な作業への援助				
	交付世帯数	1,947 世帯		
	利用枚数	11,082 枚		
おむつを必要とする高齢者（要介護1～5）を在宅で介護している家族等への 介護用品助成券の交付				
	利用者数	1,453 人		
	利用枚数	11,863 枚		
地域包括支援センター運営業務委託料等				
	地域包括支援センター運営業務委託料			124,412千円
	相談件数	23,510 件		
多機関協働事業委託料、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託料、 参加支援事業委託料等				41,761千円
委託先 社会福祉法人能代市社会福祉協議会				
相談件数 延べ 519件				
（うち多機関協働事業分 38件、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業分 469件、 参加支援事業分 12件）				
重層的支援会議の開催回数 5回				

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		高齢者世帯等エアコン設置支援事業費補助金	10,695	0	10,695
		福祉医療事業費	384,082	172,115	211,967
		能代ふれあいプラザ大規模改修事業費	169,934	169,744	190
		高齢者ふれあい交流施設管理費	17,487	7,404	10,083
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	8,424	8,359	65
	児童福祉費	すこやか子育て支援事業費	44,892	39,842	5,050

事業説明			
エアコンが1台も設置されていない65歳以上の高齢者のみの世帯に対するエアコン設置費の支援			
交付件数	174 件		
乳幼児及び小中高生等、高齢身体障がい者、重度心身障がい（児）者、ひとり親家庭の児童生徒等への医療費助成			
・手数料			5,742千円
・扶助費			375,663千円
・その他（会計年度任用職員人件費等）			2,677千円
受給者数（年度末）			
・乳幼児及び小中高生等	3,959人		
・高齢身体障がい者	599人		
・重度心身障がい（児）者	1,507人		
・ひとり親家庭の児童生徒等	553人		
	合計	6,618人	
能代ふれあいプラザ空気調和設備等改修工事等			
空気調和設備等改修工事			147,466千円
空調調和設備等改修工事監理業務委託料			4,103千円
能代ふれあいデイサービス浴室改修工事			4,444千円
高圧受変電設備改修工事			13,409千円
高圧受変電設備改修工事監理業務委託料			512千円
高齢者ふれあい交流施設「ゆっちゃん」管理運営費			
利用者数	53,627人		
フレイル健診業務委託料等【拡大】身体的フレイル予防事業委託料			
・身体的フレイル予防事業委託料			3,981千円
・フレイル健診業務委託料			3,311千円
・その他経費（報償費、体成分分析装置リース等）			1,132千円
個別的支援 延べ112人（身体的フレイル予防41人含む）			
通いの場等への積極的な関与等 延べ710人（フレイル健診111人含む）			
3歳以上児の副食費助成、3歳未満児の保育料助成			
3歳未満児の保育料助成（令和7年10月から）			
施設数	5施設 延べ1,103人	助成額	20,301千円
副食費の助成（3歳以上児）市内分			
施設数	12施設 延べ4,966人	助成額	24,333千円
市外施設利用分			
保育料助成	延べ8人	副食費助成	延べ8人
		助成額	258千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		病児保育事業費	24,667	16,665	8,002
		子育て祝い金事業費	20,581	20,510	71
		出産・子育て応援事業費	2,757	2,513	244
		保育士等確保対策事業費	550	550	0
		わか杉っ子！育ちと学び支援事業費	5,584	2,803	2,781
		保育所等物価高騰対策事業費	7,334	7,292	42
		ブックスタート事業費	143	143	0
		物価高対応子育て応援手当支給事業費	94,716	94,620	96
		子ども・子育て支援事業費 (施設型給付費・委託費)	1,342,262	967,657	374,605
		放課後児童クラブ事業費	210,787	88,831	121,956
		こどもまんなか交流施設整備事業費	8,857	8,857	0

事業説明				
病児保育事業費補助金 病気のため、保育所や認定こども園、小学校を休んでいる児童を一時的に保育する医療機関（2施設）に対する補助				
JCHO秋田病院	延べ利用者数	426人	補助額	15,186千円
平野医院	延べ利用者数	186人	補助額	9,481千円
誕生祝い金、入学祝い金の支給 誕生祝い金（5万円／人）				
			補助額	7,200千円（144人）
入学祝い金 小学校（2万円／人）				
			補助額	4,460千円（223人）
			補助額	8,850千円（295人）
子育て応援給付金の支給 子育て応援給付金（国2/3 県1/6 市1/6） 出産1回当たり5万円給付				
			補助額	1,450千円（29人）
あきた出産・子育て応援給付金（県10/10） 出産1回当たり2万円給付				
			補助額	580千円（29人）
（繰越分） 健康管理システム改修業務委託料 715千円				
保育士等就労奨励金 ③は①又は②との併用が可能。				
①復職就労（10万円／年）	延べ	0人	交付額	0千円
②新規就労（5万円／年）	延べ	7人	交付額	350千円
③転入就労（5万円／年）	延べ	4人	交付額	200千円
幼児教育・保育アドバイザーの配置（2人）等 幼児教育・保育アドバイザー報酬等 5,552千円 保育研修会の実施（開催2回、延べ35人参加） 消耗品費等32千円				
物価高騰に伴い保育所等の副食費を支援 施設数 14施設（対象843人分） 補助額 7,334千円				
7か月育児相談時に絵本を配布 配布対象者数 78人				
児童手当受給者に、対象児童1人あたり2万円を支給 支給対象児童数 4,689人 支給額 93,780千円				
保育所・認定こども園への保育費用の支給等 施設数 21施設（うち広域入所 7施設） 対象児童数 882人				
放課後児童クラブ11施設の運営費等 登録児童数 623人（令和7年5月1日現在）				
能代市「こどもまんなかエリア」整備基本計画策定業務委託料 等 子ども・子育て会議委員謝礼 57千円 能代市「こどもまんなかエリア」整備基本計画策定業務委託料 8,800千円				

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
	生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	34,384	24,676	9,708
		生活保護費	1,342,174	999,705	342,469
	災害救助費	災害救助費	3,397	384	3,013
		住宅応急処理費	3,759	3,759	0
衛 生 費	保健衛生費	妊婦支援給付事業費	17,547	17,521	26
		保健センター健診事業費	53,514	28,270	25,244
		がん対策強化推進事業費	57,899	6,176	51,723

事業説明		
自立相談支援事業委託料、就労準備支援事業委託料、家計改善支援事業委託料、住居確保給付金		
自立相談支援委託先	能代市社会福祉協議会	21,065千円
就労準備支援委託先	能代市社会福祉協議会	6,949千円
家計改善支援委託先	能代市社会福祉協議会	6,370千円
生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行う 生活保護世帯 720世帯（令和8年3月31日現在）		
内 訳	高齢者世帯436、母子世帯19、障がい者世帯59、傷病者世帯45、その他世帯161	
保護率	19.6パーミル（千分率）	
災害による罹災者の救済		
・罹災者の食糧費		9千円
・罹災者の入浴施設利用料		18千円
・令和7年9月2日からの大雨災害罹災者に対する見舞金（床上33件）		3,150千円
・火災見舞金（全焼4件）		120千円
・大雪見舞金（半壊1件）		100千円
令和7年9月大雨災害による住宅の応急修理費		
・応急修理	7件	3,759千円
妊婦支援給付金等		
・妊婦支援給付金（国10/10）		
妊娠届提出時等妊婦1人当たり5万円給付		7,850千円（157人）
胎児の数×5万円給付		6,850千円（137人）
・あきた出産・子育て応援給付金（県10/10）		
胎児の数×2万円給付		2,740千円（137人）
特定健診、事業所健診等の実施、胃部X線撮影装置（発生装置）等の更新		
健診日数：203日		
受診者数：4,085人		
うち、特定健診（能代市国保）798人、（被扶養者）133人		
事業所健診 2,391人、その他の健診（75歳以上、39歳以下等）658人		
各種がん検診単独 105人		
各種がん検診の実施、ピロリ菌感染検査・すい臓等がんドック助成金等		
	胃	大腸 肺 子宮 乳
がん検診受診率（暫定値※）	10.1%	9.8% 13.1% 20.0% 29.5%
※全国の自治体と比較可能な「地域保健・健康増進事業報告」の算出方法による		
クーポン利用率	6.3%	9.8% — 17.3% 29.5%
ピロリ菌感染検査費用助成券利用率	11.9%	
午後の乳がん検診	9回実施	11人
日曜がん検診	7回実施	102人（市内3施設で実施）
すい臓等がんドック受診者数		30人
対策型胃内視鏡検診		113人

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		健康づくり運動推進事業費	1,766	1,346	420
		母子保健事業費	21,008	1,177	19,831
		脳ドック助成事業費	1,455	0	1,455
		不妊治療費助成事業費	1,772	1,772	0
		すまいる・めんchoco定期便事業費	5,609	3,739	1,870
		帯状疱疹予防接種費	12,096	0	12,096
	環境衛生費	墓地管理費	6,396	1,836	4,560

事業説明			
男性の料理教室、健康運動教室、ウォーキングラリーの実施等 男性の料理教室：5回実施 参加者延べ73人 野菜摂取量測定：保健センター健診200回 延べ3,990人、イベント3回 244人 禁煙教室：1回実施 参加者13人 健康運動教室：12回実施 参加者147人 ウォーキングラリー 参加者（達成者） 189人（102人） トイレから健康づくり情報発信シール作成 キャッチコピー応募数 166点			
妊婦健康診査委託料等（一般健診16回、子宮頸がん等検査1回、精密検査1回、 歯科健診1回、多胎妊娠用健診6回、産婦健診2回、母乳育児相談3回、新生児聴覚検査）			
	母子手帳交付件数	145 件	
	母子保健指導件数	延べ842 件	
	母子訪問指導件数	延べ313 件	
	妊婦健康診査等受診件数	延べ2,420 件	
	新生児聴覚検査受診者	140 件	
脳ドック検診費用の助成（40歳以上） 検診費用の1/2（上限2万円）を5年間で1回助成			
助成者数	78人	助成額	1,455千円
協力医療機関数	4機関		
不妊・不育症治療を受けた夫婦に対する治療費助成			
・特定不妊治療費補助金	8 件	助成額	217千円
・一般不妊治療費補助金	23 件	助成額	1,555千円
・不育症治療費補助金	0 件	助成額	0千円
0歳児を育児中の世帯への定期的な赤ちゃん用品配達による見守り・相談支援			
・配達回数	766 回		
・対象乳児数	265 人		
予防接種委託料（50歳以上）等 ※令和7年4月1日から定期接種（B類疾病） 対象者：定期接種 65・70・75・80・85・90・95・100歳、101歳以上の方 任意接種 定期接種に該当しない満50歳以上の方 带状疱疹ワクチン予防接種費用に対する助成（生涯で1回） 助成者数 1,314件（生ワクチン：237件、組換えワクチン：1,077件）			
		助成金額	12,013千円
市営墓地等維持管理費			
・墓地公園内清掃業務委託			4,454千円
・萩の台墓地公園桜低木剪定業務委託			166千円
・萩の台墓地松くい虫防除委託			168千円
・萩の台墓地公園環境整備委託			596千円
・萩の台墓地公園内碎石敷設作業委託			374千円
・二ツ井墓地清掃委託			193千円
・消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、保険料			445千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		施設管理費（斎場）	28,838	9,410	19,428
	清 掃 費	清掃費	218,712	76,211	142,501
		能代山本広域市町村圏組合負担金（南部・北部・一般廃棄物処理施設）	4,760,229	4,425,600	334,629
労 働 費	労 働 諸 費	若者地元定着促進事業費	2,513	0	2,513
農林水産業費	農 業 費	令和４年８月大雨農業被害支援資金保証料・利子補給費補助金	504	0	504
		ねぎ新規栽培支援事業費	242	0	242
		ねぎ産地持続発展対策事業費	17,146	12,599	4,547

事業説明		
斎場管理運営費		
・ 斎場1～3号炉制御盤計装部品交換修繕		3,985千円
・ 斎場動力制御盤計装部品交換修繕		1,936千円
・ 斎場1～3号炉耐火台車シーケンサー交換修繕		506千円
・ 斎場主燃バーナー点火イグナイター交換修繕		264千円
・ 斎場火葬炉設備等定期点検業務委託		1,034千円
・ 斎場申込システム標準化対応改修業務委託		1,371千円
・ 斎場申込システム管理サーバー更新業務委託		1,928千円
・ 消耗品費、燃料費、光熱水費、施設管理委託等		17,814千円
廃棄物の適正処理に係る経費		
・ 一般廃棄物収集運搬委託		199,521千円
・ 資源ごみ拠点巡回収集運搬業務委託		5,763千円
・ 粗大ごみ収集運搬委託		1,223千円
・ 動物死骸収集運搬委託		430千円
・ 使用済み乾電池等運搬処分委託		4,063千円
・ 災害ごみ収集運搬等委託		2,261千円
・ 報償費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、手数料、保険料、 ・ 海岸漂着物等回収処理委託等、使用料及び賃借料、負担金		5,451千円
南部清掃工場・北部粗大ごみ処理工場運営費負担金、一般廃棄物処理施設整備費負担金		
一般廃棄物処理施設整備費負担金：4,438,215千円		
南部清掃工場運営費負担金：251,068千円		
北部粗大ごみ処理工場運営費負担金：70,946千円		
一般廃棄物処理施設整備事業債：4,425,600千円		
デュアル就業実習 参加生徒24人、実習先企業14社		8千円
高校生就業支援セミナー 7回開催、参加生徒325人		349千円
高校生企業・業種ガイダンス 47社 生徒312人		136千円
能代のお仕事ブック 3,000部発行 学生記者 東雲中学校		1,937千円
令和4年8月の豪雨等により被害を受けた農業者等に対する、農業被害支援資金の融資を受けた場合の利子の補助		
・ 利子補給費	28 件	504 千円
新規栽培者を対象とした講習会の開催		
	6回	延べ118人
栽培に必要な農機具の無償貸出の支援		
	延べ31件	110日間の使用
ねぎ農地ばぐりっこ対策補助金	42件	12,541千円
ねぎ農地緑肥種子購入費補助金	55件	1,442千円
ねぎ軟腐病防除薬剤購入費補助金	85件	2,863千円
能代版防除モデル実証補助金	2件	300千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		夢ある園芸産地創造事業費補助金	43,191	27,919	15,272
		鳥獣被害（農作物）防止対策事業費	13,557	2,779	10,778
		新規就農者育成事業費	21,250	21,250	0
		地元で働こう新規就農支援事業費	1,200	1,200	0
		畑作等拡大総合支援事業費補助金	48,965	48,965	0
		農業経営収入保険加入促進事業費	8,149	4,195	3,954
		農作物渇水対策支援事業費補助金	912	0	912
		新規就農者等研修支援事業費補助金	1,200	450	750

事業説明			
複合経営に取り組む認定農業者等への農業用機械・施設導入費等の助成			
・園芸産地創造事業		8件	32,011千円
・夢ある秋田産食料供給力向上支援事業		1件	11,180千円
鳥獣被害対策実施隊の出動報酬等			
・実施隊出動報酬			8,292千円
・豊かな里山林整備事業委託料			1,089千円
・鳥獣被害防止対策協議会補助金			3,118千円
・狩猟免許等取得支援補助金			50千円
・農作物等被害防止防護柵設置事業費補助金			65千円
・その他（消耗品費・光熱水費・保険料・備品購入費）			943千円
就農直後の青年農業者に対する経営確立のための資金交付及び設備投資支援			
・農業次世代人材投資資金	個人	2人	2,400千円
	夫婦	0組	0千円
・経営開始資金	個人	10人	15,000千円
	夫婦	0組	0千円
推進事業費			100千円
・経営発展支援事業	1経営体		3,750千円
移住定住促進イベントの参加旅費、地元で働こう新規就農支援モデル事業費補助金等			
・雇用奨励助成金		5件	1,200千円
複合経営化推進のための畑作用機械施設等導入・戦略作物生産拡大・新技術活用機械等導入の支援			
・機械施設等導入支援		43件	34,175千円
・戦略作物生産拡大支援		7件	3,924千円
・地力強化対策支援		21件	7,040千円
・健康野菜づくり支援		5件	154千円
・新技術活用機械等導入支援		4件	3,672千円
農業経営収入保険加入促進事業費補助金			
・農業経営収入保険加入促進事業費補助金			
		154件	8,149千円
農作物の渇水対策に対する支援に必要な経費			
・土地改良区		3件	683千円
・水利組合その他の水利団体		2件	60千円
・農業者または農業法人		8件	169千円
新規就農に必要な栽培技術を身に付けようとする農業技術センター等の研修生への研修奨励金の交付			
		1名	1,200千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		多面的機能支払交付金事業費	234,793	176,651	58,142
		県営ほ場整備事業費	91,780	91,600	180
		農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金	39,377	10,417	28,960
	林 業 費	森林病虫害対策事業費	3,100	2,975	125
		林業専用道整備事業費	40,244	38,800	1,444
		林道改良事業費	68,369	64,974	3,395
		森林経営管理事業費	28,746	28,746	0
		森林・林業活性化総合支援事業費	64,038	64,038	0

事業説明			
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の支援			
・交付金	232,064 千円		
農地維持	21 組織		136,193千円
資源向上／共同	21 組織		83,790千円
資源向上／長寿命化	5 組織		12,081千円
・事務費等	2,729 千円		
県営ほ場整備事業費負担金（下田平、東雲原、小掛・鬼神、河戸川・浅内、二ツ井、種柳田、麻生地区）			
・ほ場整備事業費負担金（現年分）			43,480千円
・ほ場整備事業費負担金（繰越分）			48,300千円
農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金			
・能代地域	142 箇所		36,158千円
・二ツ井地域	15 箇所		3,219千円
松林・ナラ林現況調査業務委託料、松くい虫被害木庭木搬出処分業務委託料等 現況調査 松：50ha ナラ：4,007ha 庭木搬出処分 7.76m ³			
県営林業専用道整備事業に対する負担金（梅内沢南線外5路線）等【現年分】			
	負担金等		34,427千円
	委託料		4,123千円
林業専用道支障木伐採業務委託料（深沢1号線）【繰越分】			
	委託料		1,694千円
林道常盤線改良工事【現年分】			
	委託料		5,995千円
滝ノ沢橋橋梁改良工事等【繰越分】			
	委託料		4,840千円
	賃借料		43千円
	工事費		57,491千円
森林管理状況・境界調査業務委託料等			
森林管理状況・境界調査	237 ha		
施業提案書作成	135 件		
森林整備（人工林整理伐）	2 ha		
民有林の森林整備、担い手育成、境界明確化、経営管理、林業用機械導入に対する補助			
森林整備支援	造林 24.88ha 下刈 63.06ha 間伐 87.76ha 作業道 11,570m		
担い手支援	2 事業体		
経営管理支援	2573.7 ha		
機械化支援	切株カッター 1台		

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		Jークレジット推進事業費	5,783	5,783	0
商 工 費	商 工 費	地域公共交通活性化事業費	93,901	35,505	58,396
		生活バス路線等維持対策事業費	61,438	6,497	54,941
		中小企業融資あっせん等事業費	405,237	380,044	25,193
		地元企業人材育成支援事業費	4,496	0	4,496
		地元企業働き手確保支援事業費	5,983	0	5,983

事業説明		
市有林においてJ-クレジット制度を活用したカーボンオフセットへの取り組みを推進（J-クレジット認証申請補助業務委託料等）		
登録市有林	199.76 ha	
認証クレジット	1,079t-CO ₂ （R7認証分）	
販売クレジット	1,068t-CO ₂ （R6認証分）	
販売収入	3,524千円	
巡回バス運行業務委託料、能代駅前⇄東能代地区連絡コミュニティバス運行業務委託料、予約制乗合タクシー運行業務委託料等		
・デマンド型（予約制）乗合タクシー運行業務委託		19,169千円
利用者数合計：10,273人、1便平均利用者数：1.78人		
・市街地巡回バス「はまなす号」運行委託		10,593千円
利用者数合計：31,571人、1日平均利用者数：87.2人、1便平均利用者数：10.2人		
・向能代・落合地区巡回バス「しのめ号」運行委託		14,501千円
利用者数合計：36,746人、1日平均利用者数：101.5人、1便平均利用者数：10.8人		
・AIオンデマンド交通「まちなかコサクル」実証運行		27,068千円
利用者数合計：12,017人（R7.4～R8.3運行）		
・能代駅前⇄東能代地区コミュニティバス「ではるん」運行委託		6,987千円
利用者数合計：4,922人、1日平均利用者数：20.3人、1便平均利用者数：5.1人		
・能代市公共交通情報統合管理・発信システム構築業務委託		8,800千円
3/26実装。サイト表示回数 2,077回（R8.3.26～R8.3.31）		
・深夜・早朝時間帯タクシー運行体制構築委託		3,040千円
総利用回数 32回 R7.5.14～R8.3.31		
赤字路線バス等に対する補助		
・地方バス路線維持費補助金	2系統	39,325千円
・地域内フィーダー系統確保維持費補助金	3系統	22,113千円
中小企業融資あっせん保証料・利子補給金、中小企業融資あっせん預託金		
・中小企業融資あっせん預託金（マル能）		380,000千円
・小規模事業者、創業者への利子補給		6,751千円
・保証料補給金		18,486千円
※マル能貸付件数152件、融資額1,032,681千円		
地元企業の人材育成のための資格取得に要する経費の支援		
	60事業所	4,496千円
地元企業人材確保支援業務委託		
能代市求人サイトの運営 掲載求人への応募件数176件		2,244千円
能代市企業オープンカンパニー事業運営業務委託		3,630千円
県内外の大学生等を対象に、市内企業インターンシップをオンライン及び対面で実施		
オンライン 33名（8/6）		
対面 14名（9/9～9/12※3泊4日）		
旅費、会場使用料等		109千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		のしろ地元事業者経営等支援事業費	2,000	0	2,000
		創業等サポート事業費	1,532	0	1,532
		起業・新商品開発等支援事業費	3,891	3,891	0
		新型コロナウイルス感染症対策支援資金保証料・利子補給費補助金	2,118	0	2,118
		サテライトオフィス誘致事業費	3,092	2,037	1,055
		中小企業等 I C T 技術導入支援事業費	6,091	6,000	91
		米加工品製造業緊急支援事業費補助金	2,542	2,542	0
		企業誘致推進事業費	88,491	3,410	85,081
		のしろの産業プロモーション事業費	1,788	1,188	600
		能代港利活用促進事業費	1,311	1,311	0
		次世代エネルギー導入促進事業費	2,248	0	2,248

事業説明			
のしろ地元事業者経営等アドバイザー（地域活性化起業人1人）			
・ 事業者への訪問			
・ 講話会の開催 参加者32名（6/23、6/24）			
・ セミナー（男女共同参画推進講座）の実施			

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		次世代エネルギー人材育成支援事業費	674	554	120
		中心市街地活性化推進事業費	41,089	17,593	23,496
		きらめくのしろの商い支援事業費	3,941	3,941	0
		木製品PR支援事業費補助金	1,445	1,100	345
		観光プロモーション事業費	8,740	4,468	4,272
		地域連携DMO負担金	16,416	8,208	8,208
		観光イベント等支援費	6,100	6,100	0
		大館能代空港利用促進事業費	19,131	0	19,131
		滞在型観光推進事業費	3,564	3,470	94
		天空の不夜城推進事業費	50,966	50,815	151
土 木 費	土木管理費	排水機場維持管理費	45,572	0	45,572
		浄化槽設置整備事業（個人設置型）補助金	3,360	910	2,450

事業説明		
次世代エネルギー人材育成にかかる事業費		
・再エネセミナーバス借上げ料		220千円
・風力発電等人材育成支援事業補助金	1件	305千円
官民連携まちづくり事業費		
のしろ交流プラザCoco Wa運営費、歩行者・自転車通行量調査委託料等		10,073千円
公共空間利活用促進事業費		1,689千円
道路空間の利活用をテーマとしたワークショップの開催、イベント警備委託		
地域おこし協力隊事業費（報償費・活動費補助金2名分等）		10,937千円
街なか商店街パワーアップ事業費	11件	3,199千円
空き店舗の利活用や改装費等に対する補助		
魅力ある中心市街地エリア創出事業費		5,191千円
大学生による空き店舗の再生や地域産業と市街地の魅力発見・発信等の取組を実施		
きらめくのしろの商い支援事業費補助金		
商店街等が行う地域経済活性化の取組に対する補助	8件	3,941千円
地元木製品を展示会等へ出展する事業者に対する経費の補助		
令和7年度実績	14 展示会（延べ15事業者）	
誘客宣伝用の旅費		985千円
観光ガイドブック印刷製本費等		2,821千円
多言語ガイドブック作製委託料等		3,267千円
(一社)秋田観光連盟会費等		1,345千円
あきた白神ツーリズム負担金		
港まつり能代の花火補助金		3,300千円
能代役七夕補助金		2,800千円
大館能代空港利用促進助成金		18,202千円
助成額：片道2千円、申請者数：8,583人		
大館能代空港利用促進協議会負担金等		878千円
スポーツ・文化合宿補助金		3,564千円
申請団体数：79団体、宿泊者数：2,695人		
愛季組立解体等業務委託料		16,143千円
嘉六組立解体等補助金		8,194千円
観光対応設備費補助金		2,137千円
協議会運営費補助金		13,858千円
排水機場の維持管理 【拡大】 ポンプ更新に向けた排水機場実施設計業務委託料		
実施設計業務委託1件、修繕1件、管理業務委託1件		
5人槽	7基	3,360 千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
	道路橋りょう費	地域の生活環境整備事業費	13,756	4,005	9,751
		除排雪対策費	575,797	99,517	476,280
		浸水対策事業費	61,698	59,265	2,433
		改良事業費	121,140	120,897	243
		道路交付金事業費	304,024	292,747	11,277
		中心市街地道路施設更新事業費	134,175	134,025	150
		交通安全施設費	33,473	22,956	10,517
		街灯費	59,717	28,000	31,717
	都市計画費	きみまち阪公園等管理費	18,774	9,479	9,295
		能代河畔公園水と階段の広場リニューアル事業費	9,102	8,700	402
		公園施設整備事業費	10,275	5,990	4,285
	住宅費	住宅リフォーム支援事業費	66,198	3,000	63,198
消 防 費	消 防 費	消防団員費	42,526	0	42,526

事業説明			
自治会等が市道等の維持補修を行う場合の資材提供や建設機械の貸出			
除排雪委託31社 除雪柵等設置・撤去工事8件			
排水施設清掃1件 道路設計1件 排水対策工事1件、雨水管改修工事1件 （繰越）排水対策工事1件			
道路改良工事5路線、側溝改良工事4路線、歩道改良工事1路線 排水対策工事1路線 移転補償1件 （繰越）道路改良工事2路線、歩道改良工事1路線、移転補償1件			
定期点検 橋梁49橋 橋梁補修設計2橋 道路改良工事2路線、舗装改良工事4路線、防雪柵更新工事1路線 （繰越）橋梁改修工事1橋、除雪機械購入（ロータリー）1台			
道路改良工事2路線、舗装改良工事2路線 （繰越）道路改良工事1路線			
区画線設置46.0km 道路照明灯設置1基、防護柵更新・設置187m 街灯更新（LED化）312基、街灯新設18基			
桜剪定業務委託料、松くい虫被害木伐倒業務委託料、七座山遊歩道整備工事等			
・能代河畔公園改修実施設計業務委託	1件		
能代市公園施設長寿命化計画改定業務委託料等			
・能代市公園施設長寿命化計画改定業務委託	1件		
・公園遊具更新工事	1件		
住宅リフォーム工事等にかかる費用の補助			
・リフォーム補助金	546件	66,188千円	
消防団員報酬、出場に係る費用弁償、制服購入費等			
消防団員報酬（575人＋年度途中任用46人＝621人）		19,159千円	
消防操法大会賞金等		597千円	
費用弁償等		14,142千円	
消防団員福祉共済掛金等		2,010千円	

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		消火栓整備補償費	19,969	15,500	4,469
教 育 費	教育総務費	奨学金貸付事業費	33,719	33,273	446
		ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業費	25,001	25,000	1
		奨学金返還助成事業費	9,851	0	9,851
		外国語教育推進事業費	2,354	16	2,338
		スクールD X推進事業費	58,857	4,224	54,633
	小 学 校 費	小学校管理費	167,455	10,996	156,459
		振興費（小学校）	23,155	9,798	13,357
	中 学 校 費	中学校管理費	460,545	338,756	121,789
		振興費（中学校）	21,652	4,766	16,886
	社会教育費	檜山安東氏城館跡保存管理事業費	16,237	6,742	9,495

事業説明	
上水道消火栓の移設等 新設工事1基(大町) 更新工事7基 移設工事1基(長崎)	19,969千円
高校生月額2万円以内、大学生等4万5千円以内で学資金を貸与 (継続46人、新規21人、計67人)	
入学一時金として100万円以内で学資金を貸与 (能代市23人、三種町1人、八峰町1人、藤里町0人、計25人)	
就労しながら奨学金を返還している市内居住者に対する返還助成 (新規21人、継続56人 計77人)	
外国語教育コーディネーター・ALTサポーター謝金等	
タブレット端末リース料等	
淳城西小学校北側擁壁改修実施設計業務委託料 等	
振興費、教育用コンピュータ整備事業費、学校図書環境整備事業費、 ブラスバンド用楽器整備事業費、教師用指導書等整備事業費	
能代第二中学校(校舎)大規模改修工事Ⅱ期監理業務委託料 能代第二中学校(体育館)大規模改修実施設計業務委託料 能代第二中学校(体育館)アスベスト調査業務委託料 能代第二中学校(校舎)大規模改修工事Ⅱ期 東雲中学校トイレ改修工事 等	
振興費、教育用コンピュータ整備事業費、学校図書環境整備事業費、ブラスバンド 用楽器整備事業費、教師用指導書等整備事業費、理科教育用備品の購入	
檜山安東氏城館跡発掘調査(対象外経費含む)	4,433千円
檜山安東氏城館跡整備(整備伐木・運搬業務委託料等)	8,587千円
檜山安東氏城館跡保存管理(除草、簡易トイレ設置等)	3,094千円
檜山安東氏城館跡保存管理(災害復旧)	123千円
〔主な特定財源内訳〕	
【国】埋蔵文化財発掘調査費補助金(檜山分対象経費50%)	1,826千円
【国】史跡檜山安東氏城館跡整備費補助金(対象経費50%)	4,293千円
【国】史跡檜山安東氏城館跡整備費補助金 (災害復旧 対象経費70%)	86千円
【県】埋蔵文化財発掘調査費補助金(檜山分対象経費10%)	364千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		管理運営費（公民館）	107,512	4,361	103,151
		向能代公民館改築事業費	128,352	125,983	2,369
		自家発電設備等改修事業費 （文化会館）	108,416	108,400	16
		フルコンサートグランドピアノ 整備事業費（文化会館）	40,807	40,481	326
	保健体育費	体育振興費	2,729	587	2,142
		生涯スポーツ推進事業費	12,368	3,500	8,868
		地域スポーツクラブ活動体制整 備事業費	5,807	1,234	4,573
		バスケの街づくり事業費	3,218	3,218	0
		管理運営費（体育施設）	318,642	23,082	295,560
		能代市総合体育館大規模改修事 業費	650,704	650,180	524
		赤沼球場改修調査事業費	3,245	3,245	0

事業説明	
中央公民館指定管理料	36,105千円
二ツ井公民館、二ツ井分館指定管理料	45,939千円
南部公民館自動ドア装置修繕（主要）	770千円
荷上場分館トイレ簡易水洗化工事（主要）	1,695千円
地区公民館管理運営費等	23,003千円
工事監理業務委託料	2,067千円
ネットワーク機器配線設置業務委託料等	1,691千円
向能代公民館改築工事	109,160千円
備品購入費	8,996千円
消耗品購入費	1,500千円
向能代公民館改築工事（繰越）	4,787千円
文化会館自家発電設備等改修工事	108,416千円
フルコンサートグランドピアノ購入費（1台）等	40,481千円
全国大会出場等報奨金、能代市児童生徒栄光賞	587千円
各種大会大会補助金、各種スポーツ大会補助金等	2,120千円
消耗品費	22千円
スポーツ少年団育成報償費	1,356千円
スポーツ少年団業務委託料	5,129千円
きみまちの里フェスティバル開催費補助金等	5,883千円
実証事業指導者謝礼	558千円
消耗品費	8千円
会計年度認証職員人件費	5,241千円
消耗品費	5千円
屋外バスケットゴール修繕料	86千円
バスケットボール普及事業委託料	735千円
屋外バスケットゴール点検委託料	330千円
教育長杯ミニバスケットボール交流大会委託料	250千円
能代カップ中学校選抜バスケットボール大会委託料	480千円
バスケットボール大会事業費補助金等	1,332千円
総合体育館等スポーツ施設指定管理料	285,213千円
各施設修繕料等	5,369千円
各種委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等	28,060千円
能代市総合体育館大規模改修事業費	560,224千円
能代市総合体育館大規模改修事業費（繰越分）	90,480千円
赤沼球場改修基礎調査業務委託料	3,245千円

款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		学校給食無償化事業費	185,655	176,894	8,761
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	林道災害復旧事業費	6,474	0	6,474
	公共土木施設 災害復旧費	道路河川災害復旧事業費	113,660	28,043	85,617
	文 教 施 設 災害復旧費	檜山安東氏城館跡災害復旧事業 費	3,957	3,869	88

事業説明		
学校給食費無償化のため賄材料費の市単独支援 小中学校の給食無償化を実施することにより、給食費を徴収しないこととして 保護者の負担を軽減することができた。		
大雨災害の林道復旧修繕等		
	修繕料	5,977千円
	委託料	497千円
災害復旧修繕73箇所 土砂等撤去9箇所、排水施設清掃21箇所、測量設計12箇所 河川災害復旧工事1箇所		
檜山城跡遊歩道法面復旧測量設計業務委託料		3,957千円
〔主な特定財源内訳〕		
【国】史跡檜山安東氏城館跡整備費補助金(災害復旧 対象経費70%)		2,769千円

各基金の状況（令和８年度６月補正後）

（単位：円）

財政調整基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	143,838	526,156,254	1,035,398,580	4,086,806,768
5	428,591	550,880,356	943,735,000	3,693,952,124
6	2,102,860	622,123,140	189,843,508	4,126,231,756
7	2,501,419	595,974,000	879,111,000	3,843,094,756
8	6,340,000	6,340,000	1,735,148,000	2,114,286,756

減債基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	78,875	78,875	190,492,049	1,962,515,877
5	254,765	69,110,765	390,353,007	1,641,273,635
6	1,012,392	90,157,392	196,227,007	1,535,204,020
7	1,549,285	50,136,285	291,549,000	1,293,791,305
8	2,803,000	2,803,000	517,213,000	779,381,305

公共施設解体基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	1,790	1,790	15,125,000	24,262,481
5	3,147	3,147		24,265,628
6	10,734	10,734	12,500,900	11,775,462
7	10,661	10,661	3,455,018	8,331,105
8	16,000	16,000		8,347,105

きみまち恋文基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	15	15		461,194
5	58	58		461,252
6	205	205		461,457
7	334	334		461,791
8	2,000	2,000		463,791

地域振興基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	35,473	35,473	245,736,839	716,759,526
5	91,733	91,733	244,847,922	472,003,337
6	236,469	236,469	235,475,716	236,764,090
7	281,830	281,830	237,045,920	
8				

ふるさと納税基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	12,275	329,610,171	237,407,311	444,359,580
5	55,332	229,380,139	277,113,872	396,625,847
6	180,838	383,839,338	233,551,454	546,913,731
7	371,732	524,059,258	512,468,262	558,504,727
8	1,054,000	501,054,000	413,348,000	646,210,727

福祉基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	8,425	8,425	1,870,010	230,863,546
5	29,061	29,061	2,335,128	228,557,479
6	101,357	101,357	2,366,448	226,292,388
7	164,484	164,484	8,149,207	218,307,665
8	490,000	490,000	17,996,000	200,801,665

災害救助基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	503	174,678	160,000	16,461,720
5	1,761	126,815	290,000	16,298,535
6	6,122	229,551	550,000	15,978,086
7	9,842	306,942	320,000	15,965,028
8	28,000	325,000	5,000,000	11,290,028

森林環境譲与税基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	2,014	55,058,014	43,448,727	51,917,821
5	8,397	55,064,397	86,139,918	20,842,300
6	20,411	73,362,411	63,216,788	30,987,923
7	35,851	77,318,851	67,271,528	41,035,246
8	111,000	71,111,000	98,219,000	13,927,246

港湾利活用地域振興基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	1,561	1,561	1,364,412	41,943,422
5	5,286	5,286	1,232,362	40,716,346
6	18,010	18,010	4,214,274	36,520,082
7	27,154	27,154	1,311,015	35,236,221
8	79,000	79,000	1,539,000	33,776,221

各基金の状況（令和８年度６月補正後）

（単位：円）

奨学基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	8,731	22,507,825	30,546,000	233,329,991
5	29,409	19,963,074	28,986,000	224,307,065
6	96,959	24,444,639	31,836,000	216,915,704
7	155,240	23,162,000	33,273,000	206,804,704
8	457,000	21,193,000	34,848,000	193,149,704

ふるさと人材育成・定住促進奨学基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	2,992	21,576,992	29,540,000	72,941,990
5	9,228	21,173,228	21,040,000	73,075,218
6	32,309	23,052,609	22,800,000	73,327,827
7	53,010	26,667,010	25,000,000	74,994,837
8	166,000	29,866,000	30,000,000	74,860,837

ふるさと創生基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4			274,136,610	249,544,857
5	33,123		7,601,044	241,943,813
6	107,874		3,955,679	237,988,134
7	214,135		4,422,952	233,565,182
8	523,000		10,283,000	223,282,182

学校教育施設整備基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				
5	253	2,101,766		2,101,766
6	930	930		2,102,696
7	1,522	1,522		2,104,218
8	5,000	5,000		2,109,218

Jークレジット基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				
5				
6				
7		3,524,400	2,258,124	1,266,276
8			1,930,000	(663,724)

企業版ふるさと納税基金

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				
5				
6				
7				
8		50,000,000		50,000,000

■合 計（財調・減債・その他特定目的基金分・土地）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	296,492	955,210,073	2,105,225,538	8,132,168,773
5	950,144	947,929,825	2,003,674,253	7,076,424,345
6	3,927,470	1,217,576,785	996,537,774	7,297,463,356
7	5,376,499	1,301,634,731	2,065,635,026	6,533,463,061
8	12,074,000	683,284,000	2,865,524,000	4,351,223,061

■その他特定目的基金合計（財調・減債・土地除く）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	73,779	428,974,944	879,334,909	2,082,846,128
5	266,788	327,938,704	669,586,246	1,741,198,586
6	812,218	505,296,253	610,467,259	1,636,027,580
7	1,325,795	655,524,446	894,975,026	1,396,577,000
8	2,931,000	674,141,000	613,163,000	1,457,555,000

財政調整基金（一般分）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4	143,838	526,156,254	1,032,570,000	4,074,471,493
5	428,591	550,880,356	943,086,000	3,682,265,849
6	2,102,860	622,123,140	188,916,000	4,115,472,989
7	2,501,419	595,974,000	879,111,000	3,832,335,989
8	6,340,000	6,340,000	1,735,148,000	2,103,527,989

財政調整基金（特定分）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4			2,828,580	12,335,275
5			649,000	11,686,275
6			927,508	10,758,767
7				10,758,767
8				10,758,767

各基金の状況（令和８年度６月補正後）

（単位：円）

財政調整基金（特定分、美術展示館）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				4,608,241
5				4,608,241
6				4,608,241
7				4,608,241
8				4,608,241

財政調整基金（特定分、歴史民俗資料館）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				2,150,526
5				2,150,526
6				2,150,526
7				2,150,526
8				2,150,526

財政調整基金（特定分、高等教育機関）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				1,000,000
5				1,000,000
6				1,000,000
7				1,000,000
8				1,000,000

財政調整基金（特定分、能代火力発電所協力金）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				
5				
6				
7				
8				

財政調整基金（特定分、消防団員罹災給与基金）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4			2,828,580	1,576,508
5			649,000	927,508
6			927,508	
7				
8				

財政調整基金（特定分、天空の不夜城）

年度	（基金利子）	積立金	繰出金	基金残高
4				3,000,000
5				3,000,000
6				3,000,000
7				3,000,000
8				3,000,000

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区 分	令和 6 年度末 現在高 (A)	令和 7 年度 発行額 (B)
1 公 共 事 業 等 債	542,307	17,300
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	309,700	
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,604,082	2,400
4 災 害 復 旧 事 業 債	173,274	39,200
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	42,674	18,600
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	130,600	20,600
5 (旧) 緊急防災・減災事業債		
6 全 国 防 災 事 業 債	25,908	
7 教育・福祉施設等整備事業債	977,129	
8 一 般 単 独 事 業 債	5,735,438	1,450,300
9 辺 地 対 策 事 業 債	151,918	33,700
10 過 疎 対 策 事 業 債	10,991,028	5,685,400
11 厚生福祉施設整備事業債		
12 財 源 対 策 債	253,219	13,800
13 減 収 補 て ん 債	77,366	
14 臨 時 財 政 特 例 債		
15 減 税 補 て ん 債	10,803	
16 臨 時 税 収 補 て ん 債		
17 臨 時 財 政 対 策 債	8,184,256	
18 都 道 府 県 貸 付 金	87,488	131,200
19 そ の 他	705,885	14,300
合 計	30,829,801	7,387,600

(単位：千円)

令和7年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
91,579	1,479	93,058	468,028
16,295	1,534	17,829	293,405
144,157	32,087	176,244	2,462,325
11,413	1,404	12,817	201,061
4,088	238	4,326	57,186
7,325	1,166	8,491	143,875
		0	0
12,953	2	12,955	12,955
73,523	11,689	85,212	903,606
1,208,639	31,727	1,240,366	5,977,099
22,156	442	22,598	163,462
956,852	70,775	1,027,627	15,719,576
		0	0
46,481	1,446	47,927	220,538
4,813	46	4,859	72,553
		0	0
7,507	4	7,511	3,296
		0	0
893,038	20,322	913,360	7,291,218
14,473	130	14,603	204,215
59,157	14,960	74,117	661,028
3,563,036	188,047	3,751,083	34,654,365

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

利 率 借 入 先		令和 6 年度末 現 在 高 (A)	令和 7 年度 発 行 額 (B)	令和 7 年度 償還元金額 (C)
1. 政 府 資 金		19,316,725	1,363,900	1,975,444
内 訳	(1) 財 政 融 資 資 金	19,170,226	1,363,900	1,870,431
	(2) 旧 郵 便 貯 金 資 金	76,378		38,187
	(3) 旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	70,121		66,826
2. 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		7,769,255	4,718,400	899,766
3. ゆ う ち ょ 銀 行		0		
4. 市 中 銀 行		1,597,836	346,000	389,456
5. そ の 他 の 金 融 機 関		1,839,976	828,100	236,386
6. 共 済 組 合 等		0		
7. そ の 他		306,009	131,200	61,984
合 計		30,829,801	7,387,600	3,563,036

(単位：千円)

差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳					
	1.5%以下	1.5%超～ 2.0%以下	2.0%超～ 3.0%以下	3.0%超～ 4.0%以下	4.0%超～ 5.0%以下	5.0%超～ 7.0%以下
18,705,181	15,664,844	1,581,825	1,454,514	3,998		
18,663,695	15,623,358	1,581,825	1,454,514	3,998		
38,191	38,191					
3,295	3,295					
11,587,889	4,045,415	2,913,239	4,614,935	14,300		
0						
1,554,380	1,208,380	14,400	331,600			
2,431,690	1,585,790	17,800	828,100			
0						
375,225	166,861	153,220	8,475	43,216	3,314	139
34,654,365	22,671,290	4,680,484	7,237,624	61,514	3,314	139

公債費償還見込み及び比率

○市債償還額・準元利償還金及び起債残高

区 分			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
普通会計	償還額	R7年度末残高分	3, 478, 578	3, 545, 407	3, 678, 108	3, 688, 121	3, 749, 583	4, 006, 740
		R8年度発行分						114, 571
		R9年度以降の発行分						
		計	3, 478, 578	3, 545, 407	3, 678, 108	3, 688, 121	3, 749, 583	4, 121, 311
	起 債 残 高		31, 023, 615	29, 975, 338	29, 304, 288	30, 829, 801	34, 654, 365	34, 204, 643
特別会計等	償還額	特別会計	44, 407	41, 461	32, 097	8, 730	8, 172	8, 172
		公営企業会計	637, 797	637, 797	664, 183	698, 221	677, 782	707, 533
		一部事務組合	2, 377	2, 362	2, 321	0	0	0
		計	684, 581	681, 620	698, 601	706, 951	685, 954	715, 705
	起 債 残 高		19, 348, 543	19, 180, 849	18, 975, 773	18, 758, 313	19, 677, 472	

比率	実質公債費比率	7. 8%	8. 8%	9. 5%	9. 3%	9. 3%	10. 6%
	〃 （3 か年平均）	7. 8%	8. 1%	8. 7%	9. 2%	9. 4%	9. 8%

※各数値の見込みについて（条件等）

- ・令和9年度以降は、各年度とも18億円＋臨時財政対策債を借り入れる。
- ・能代山本広域市町村圏組合において実施する南部清掃工場・北部粗大ごみ処理工場解体事業に充てるため、令和8～10年度に約16億円を借り入れる。

※実質公債費比率が25%以上の団体は原則として次の事業に係る地方債が許可されない。

- ・25%以上35%未満 一般単独事業（一般事業、地域活性化事業、地域再生事業）、公共用地先行取得事業
- ・35%以上 一般公共事業（災害関連事業を除く）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設整備等事業（義務教育諸学校に係るもの、一般廃棄物処理事業を除く）、一般単独事業公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債

(単位:千円)

9 年度	1 0 年度	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
4,115,202	3,863,238	3,640,199	3,331,432	2,879,900	2,531,018	2,292,011	2,052,377	1,772,233	1,288,305
383,821	383,821	382,083	380,344	374,847	375,942	374,204	372,466	370,728	369,019
385	40,260	232,113	424,027	632,929	893,050	1,007,449	1,197,116	1,386,827	1,574,902
4,499,408	4,287,319	4,254,395	4,135,803	3,887,676	3,800,010	3,673,664	3,621,959	3,529,788	3,232,226
32,315,007	30,368,623	28,466,437	26,690,196	25,181,978	23,747,872	22,431,154	21,158,805	19,968,604	19,063,860
8,172	8,172	8,172	8,172	8,172	8,172	8,172	8,172	8,172	8,172
698,541	670,566	670,566	670,566	670,566	670,566	670,566	670,566	670,566	670,566
381	14,557	88,016	149,195	149,195	149,195	149,195	149,195	149,195	149,195
707,094	693,295	766,754	827,933	827,933	827,933	827,933	827,933	827,933	827,933

11.4%	11.0%	11.6%	11.9%	11.7%	11.6%	11.5%	11.4%	11.3%	10.4%
10.5%	11.0%	11.3%	11.5%	11.7%	11.7%	11.6%	11.5%	11.4%	11.1%

令和7年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 密度	49,968 54,730 △8.7 427.18 117	人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人			
								令8.1.1	46,202人	45,838人			
								令7.1.1	47,247人	46,900人			
								増減率	△2.2%	△2.3%			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									
地 方 税	7,634,843	19.7	7,634,843	43.1									
地 方 譲 与 税	353,092	0.9	353,092	2.0									
利 子 割 交 付 金	9,422	0.0	9,422	0.1									
配 当 割 交 付 金	21,650	0.1	21,650	0.1									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,902	0.1	38,902	0.2									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-									
地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,929	3.8	1,453,929	8.2									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,908	0.1	18,908	0.1									
法 人 事 業 税 交 付 金	91,402	0.2	91,402	0.5									
地 方 特 例 交 付 金 等	31,512	0.1	31,512	0.2									
内 訳	27,087	0.1	27,087	0.2									
内 訳	700	0.0	700	0.0									
内 訳	3,725	0.0	3,725	0.0									
地 方 交 付 税	9,979,916	25.7	8,005,554	45.2									
内 訳	8,005,554	20.6	8,005,554	45.2									
内 訳	1,974,362	5.1	-	-									
内 訳	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	19,633,576	50.7	17,659,214	99.7									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,472	0.0	4,472	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	65,261	0.2	0	0.0									
使 用 料	227,211	0.6	32,113	0.2									
手 数 料	96,247	0.2	-	-									
国 庫 支 出 金	4,888,189	12.6	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	2,208,094	5.7	-	-									
財 産 収 入	47,722	0.1	9,504	0.1									
寄 附 金	314,053	0.8	-	-									
繰 入 金	1,872,391	4.8	-	-									
繰 越 金	1,251,641	3.2	-	-									
諸 収 入	773,595	2.0	2,000	0.0									
地 方 債	7,387,600	19.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳 入 合 計	38,770,052	100.0	17,707,303	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分							
人 件 費	4,498,484	12.0	4,172,629	3,780,442	21.3								
う ち 職 員 給 与 費	2,566,596	6.8	2,373,139	-	-	議 会 費							
扶 助 費	6,151,093	16.4	1,734,286	1,703,973	9.6	総 務 費							
公 債 費	3,752,460	10.0	3,674,243	3,672,743	20.7	民 生 費							
内 訳	3,563,036	9.5	3,484,819	3,483,319	19.7	衛 生 費							
内 訳	188,047	0.5	188,047	188,047	1.0	労 働 費							
内 訳	1,377	0.0	1,377	1,377	0.0	農 林 水 産 業 費							
(義 務 的 経 費 計)	14,402,037	38.4	9,581,158	9,157,158	51.6	土 木 費							
物 件 費	4,498,731	12.0	3,413,022	2,779,648	15.7	消 防 費							
維 持 補 修 費	777,202	2.1	625,559	321,282	1.8	教 育 費							
補 助 費 等	10,068,456	26.9	4,708,678	2,547,182	14.4	災 害 復 旧 費							
うち一部事務組合負担金	6,557,084	17.5	2,077,384	1,610,487	9.1	公 債 費							
繰 出 金	2,682,561	7.2	2,225,920	2,090,949	11.8	諸 支 出 金							
積 立 金	1,066,748	2.8	719,588	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	506,620	1.3	49,847	49,677	0.3	歳 出 合 計							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-								
投 資 的 経 費	3,471,314	9.3	404,024	16,945,896 千円	95.7	経 常 収 支 比 率							
う ち 人 件 費	74,679	0.2	74,679	16,945,896 千円	95.7	(95.7 %) (減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)							
内 訳	3,288,956	8.8	311,845	13,075	0.1	歳 入 一 般 財 源 等							
内 訳	564,472	1.5	294,340	92,179	0.5	23,024,179 千円							
内 訳	2,557,154	6.8	294,340	92,179	0.5								
内 訳	182,358	0.5	92,179	-	-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-								
歳 出 合 計	37,473,669	100.0	21,727,796	23,024,179 千円	95.7								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
3. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。													

概 況 （普通会計）

人 口 ・ 面 積	6 年 度	7 年 度	5 年 度 類 似 団 体	単 位
住民基本台帳人口（3月31日現在）	46,828	45,798	32,340	人
面 積	426.95	427.18	191.04	k m ²

財 政 事 項	6 年 度	7 年 度	5 年 度 類 似 団 体	単 位
基準財政収入額	7,291,501	7,211,099	4,086,137	千円
基準財政需要額	14,860,589	14,860,589	9,270,646	千円
基準財政規模 (A) (標準税収入額等＋普通交付税額等＋ 臨時財政対策債発行可能額)	16,866,339	17,118,722	10,385,034	千円
歳入総額	36,869,556	38,770,052	21,563,013	千円
歳出総額	35,617,915	37,473,669	20,660,199	千円
歳入歳出差引額	1,251,641	1,296,383	902,814	千円
実質収支 (B)	1,186,945	1,147,049	739,631	千円
経常一般財源等収入額 (C)	17,257,845	17,707,303	10,524,931	
経常的経費充当一般財源等	16,344,521	16,945,896	9,948,732	
実質収支比率 (B/A)	7.0	6.7	7.1	%
経常収支比率	94.4	95.7	94.0	%
公債費負担比率	16.0	16.0	13.6	%
財政力指数	0.50	0.49	0.43	

現 況 指 標	6 年 度	7 年 度	5 年 度 類 似 団 体	単 位
実質公債費比率	9.2	9.4	8.2	%
実質債務残高比率	213.8	228.4	195.4	%
基金残高比率	43.3	38.2	73.2	%
税収増減率	△2.8	1.3	△0.2	%
地方債歳入比率	13.9	19.1	6.8	%
徴税コスト率	2.9	3.1	4.3	%
ラスパイレス指数	96.3	96.3	—	%
普通建設事業費充当一般財源等比率	2.3	1.4	2.9	%
単独建設事業費充当一般財源等比率	2.2	1.3	2.3	%
扶助費充当一般財源等比率	8.4	7.5	11.9	%
繰出金充当一般財源等比率	10.1	9.7	9.5	%
単年度収支比率	△0.3	△0.2	△1.0	%
人口1人当たり歳入額	787	847	667	千円
市税徴収率	95.3	95.3	96.6	%
扶助費対前年度増減率	△9.3	△0.1	10.1	%
人口1人当たり経常的物件費	701	731	588	百円
経常的物件費対前年度増減率	7.6	2.0	2.9	%
地方債利子負担率	0.4	0.6	0.4	%
普通建設事業費比率	11.2	8.8	11.2	%
単独建設事業費比率	5.7	6.8	5.7	%

**令和7年度 能代市一般会計決算における地方消費税交付金
(社会保障財源化分) を充てた社会保障施策に要した経費**

消費税率(国・地方)は、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、8%から10%へ引き上げられました。

地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

能代市の令和7年度一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 781,097 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 9,824,660 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】 (単位:千円)

事業名		令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	2,131,293	1,512,840	0	4,183	107,811	506,459
	高齢者福祉事業	273,995	78,518	41,400	102,522	9,048	42,507
	児童福祉事業	2,639,585	1,805,360	21,100	64,455	131,400	617,270
	母子福祉事業	29,777	11,749	0	3,208	2,601	12,219
	生活保護事業	1,385,462	1,021,296	0	16,163	61,078	286,925
	小 計	6,460,112	4,429,763	62,500	190,531	311,938	1,465,380
社会 保険	国民健康保険事業	386,669	183,782	0	0	35,609	167,278
	後期高齢者医療事業	1,064,907	184,998	0	0	154,434	725,475
	介護保険事業	1,073,879	79,672	0	0	174,494	819,713
	小 計	2,525,455	448,452	0	0	364,537	1,712,466
保健 衛生	医療給付事業	381,660	171,439	0	3,381	36,303	170,537
	疾病予防対策事業	457,433	29,506	0	38,671	68,319	320,937
	小 計	839,093	200,945	0	42,052	104,622	491,474
合 計		9,824,660	5,079,160	62,500	232,583	781,097	3,669,320

令和7年度 能代市一般会計決算における森林環境譲与税を充てた経費

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度の税制改正において創設されました。

森林環境譲与税は、森林整備や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等に要する費用に充てることとされています。

能代市の令和7年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税 77,283 千円

(歳出) 森林環境譲与税基金への積立て 77,319 千円

【森林環境譲与税を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境 譲与税	その他
森林環境譲与税 基金積立金	77,319	0	0	0	77,283	36

備考：森林環境譲与税基金は、一般会計へ繰り入れ、森林整備及びその促進に必要な経費へ充当しています。

(参 考)

【一般会計へ繰り入れた森林環境譲与税基金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国県支出金	地方債	森林環境 譲与税基 金繰入金	その他	
森林経営管理事業費	26,896	0	0	26,880	16	0
森林・林業活性化 総合支援事業費	60,937	0	24,600	36,337	0	0
合 計	87,833	0	24,600	63,217	16	0

令和7年度 能代市一般会計決算における入湯税を充てた経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び、消防施設その他消防活動に必要な設備の整備、並びに観光の振興に要する費用に充てることを目的として、鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課す税金です。

能代市の令和7年度一般会計決算における入湯税の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 入湯税 1,645 千円

(歳出) 観光施設の管理に要した費用 26,423 千円

【入湯税を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光施設管理費	26,423	0	0	2,853	1,645	21,925